



ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

平成17年3月期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日





株主の皆様へ

ユビキタスの時代へ

ソフトバンクグループが約3年前に開始したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」によって、日本のブロードバンドに夜明けがやってきました。圧倒的な高速・低価格でサービスを開始した「Yahoo! BB」は、当初よりブロードバンド市場の成長をリードし続け、その接続回線数は10月末現在で約454万に達し、ADSL市場においてシェア1位^(注)を継続しています。

ブロードバンドの普及や情報通信を取り巻く技術の急速な進歩により、私たちの世界はユビキタス社会への歩みを着実に進めています。生活やビジネスの全てのシーンにおいて、多くの人やあらゆるモノがネットワークでつながることによって、時間・場所・コストなどの概念や常識が変わっていくでしょう。そして、新しい価値が生み出され、さらなる豊かさや便利さが現実のものになろうとしています。

(注)総務省および当社数値による

ブロードバンドのライフスタイル・カンパニー

ソフトバンク(株)は2004年7月に日本テレコム(株)を買収し、8月には同社による独自の通信網を利用した直取型の固定電話サービス「おとくライン」を発表しました。料金が割安な「おとくライン」の登場により、固定電話市場では基本料金や通話料金の競争が喚起されるとともに、当社グループは新たな収益機会を獲得しました。

そして10月には、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)が共同で、光ファイバーを使用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」を開始しました。これは、コンシューマー向けでは世界で初めての最大速度1Gbpsのアクセスラインを実現した画期的なサービスとなります。

ソフトバンクグループは今後もブロードバンドの分野で、個人向け・法人向けの各種サービスを豊富に取り揃えた総合通信事業グループとしてさらなる成長を図っていきます。また、デジタル情報革命を通じて、より豊かで楽しく便利なライフスタイルを創造していく、21世紀のライフスタイル・カンパニーとなることを目指しています。

自由な競争による消費者利益の実現に向けて

私たちは、いつか必ず携帯電話事業にも参入したいという強い希望を表明しています。現在、携帯電話用の周波数帯は既存事業者数社のみにも割当てられており、公正な競争が欠如した状態が続いています。国民の財産である周波数帯を公正・透明な手続きで新規事業者にも割当てよう、世論や当局に対し今後も積極的に働きかけを続けてまいります。私たちが携帯電話事業に参入することにより、消費者の皆さまによりご利用しやすい料金で便利なサービスを提供し、いつでもどこでも誰もが楽しく快適にコミュニケーションできる未来を実現することができるかと確信しています。

株主価値の最大化を目指して

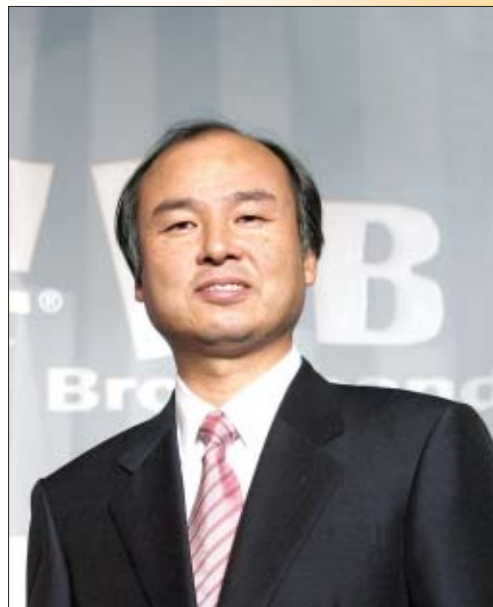
私たちは高い志を持って、明確なビジョンを思い描き、新しいユビキタスの時代をブロードバンドの力で自ら切り拓いてまいります。長期的な観点で、事業からの収益とキャッシュ・フローの最大化を図り、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指します。

株主の皆さまにおかれましては、ぜひ私たちの夢と理念、志をご共有いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年11月

代表取締役社長

孫正義



ブロードバンドNo.1企業を目指して ～固定電話市場に参入～

■ 日本テレコム(株)の買収

2004年7月、ソフトバンク(株)は、日本テレコム(株)の発行済普通株式の100%を取得し、同社を完全子会社としました。本買収によりソフトバンクグループは、連結ベースで年間1兆円規模の売上高と、法人向け・個人向けあわせて約1千万のサービス提供回線数を有する通信事業者となりました。今後は事業規模や顧客基盤のさらなる拡大を目指し、ソフトバンクグループと日本テレコム(株)の相乗効果を追求していきます。

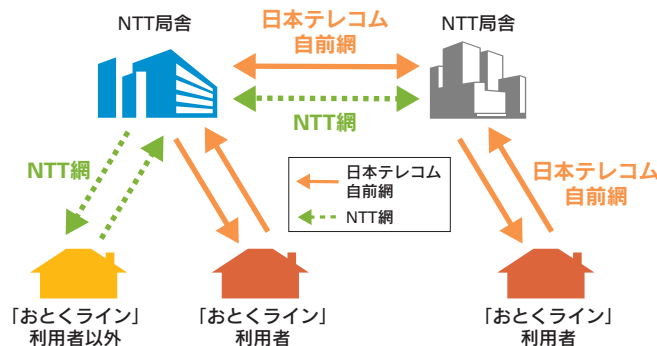
■ 固定電話サービス「おとくライン」の発表

2004年8月、日本テレコム(株)は固定電話サービス「おとくライン」を12月から開始することを発表しました。日本テレコム(株)がNTT局舎に設置した自社交換機と加入者宅とをドライ・カッパー(電話回線網において未使用の銅線)で結び、それを自社の通信網と接続することで、NTTの通信網に依存しない、日本テレコム(株)独自の通信網による固定電話サービスを実現したものです。これにより、これまでNTTに独占されていた年間約1.8兆円の基本料金(付加機能利用料含む)や約1.4兆円の通話料金の市場に参入するとともに、日本テレコム(株)がNTTに支払っていた接続料支出を半減することができ、さらに新たに接続料収入を得ることも可能となります。

■ 最安値^(注)宣言 ～「おとく保証キャンペーン」～

「おとくライン」の発表は日本の固定電話市場に価格競争をもたらし、他の通信事業者は相次いで固定電話料金の値下げを発表しました。これを受けて日本テレコム(株)は、10月に「おとくライン」の新キャンペーンを発表し、最安値でのサービス提供を宣言しました。「おとくライン」のBプランの料金体系を、お客様が利用開始された月から3年間は、NTT(東日本・西日本)とKDDIの通常料金より割安で提供するものです。ソフトバンクグループは、お客様に最もおとくで魅力的なサービスを提供するため、今後も努力してまいります。

(注)NTT(東日本・西日本)とKDDIと日本テレコムの手4社の中で最安値



日本テレコムの新電話サービス「おとくライン」

- ① 固定電話の基本料金が**安く**なる
- ② **おトクな**割引価格で利用できる
- ③ 複数のお支払いを日本テレコムに**一本化**できる
- ④ 現在の電話番号は**そのまま**
電話を新設する場合、**電話加入権不要**



料金プランはAプランとBプランの2種類をご用意しています。詳細は日本テレコム(株)のホームページ <http://www.japan-telecom.co.jp/>をご覧ください。

ギガネットワークで、世界最高速^(注1)へ。 「Yahoo! BB 光」登場

YAHOO! BB
JAPAN Broadband
hikari

■ 最大速度1Gbpsの光ファイバーを利用し超高速通信を実現

2004年10月、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)は共同で、光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」(「Yahoo! BB 光 ホーム」・「Yahoo! BB 光 マンション」)の提供を開始しました。

「Yahoo! BB 光」は、NTT局舎から加入者宅までを最大速度1Gbpsの光ファイバーのアクセスラインで接続し、複数の加入者(最大32加入者)で共有するコンシューマー向けでは世界初(当社調べ)の画期的なギガ・サービス^(注2)です。最大速度100Mbpsのアクセスラインを共有する他社の既存のサービスと比べ、より高品質で安定した通信環境を実現しています。

■ ギガネットワークならではのコンテンツやサービス

「Yahoo! BB 光」では、ギガネットワークならではのコンテンツやサービスが利用できるようになる予定です。11月1日時点で26の放送チャンネルと約4,700タイトルのVOD(電子レンタルビデオ)を提供する「BBTV」に加え、今後は「無線TVパック」により、PCの「Yahoo! BB 光」会員専用のポータルサイト上で地上波テレビ放送を視聴することができるようになります。また、個人利用目的で録画したTV映像やデジタルカメラ画像などをネットワーク上のサーバーに保存し、ユーザーが世界中のどこからでも自分のデータにアクセスすることを可能にする「Yahoo! BB ネットワークHD(ハードディスク)(仮称)」のサービス提供も予定しています。

■ イメージキャラクターに上戸 彩さんを起用

2004年9月より、「Yahoo! BB」のイメージキャラクターとして、女優の上戸 彩さんを起用しました。上戸さんの透き通った明るさと元気さは、新しい「Yahoo! BB 光」のイメージにもぴったり合っています。10月からは上戸さんが登場する「Yahoo! BB 光」の新しいTV-CM(「世界が驚く光」篇・「これからはギガ」篇など)が全国でオンエアされており、「ギガビービー」というキャッチフレーズと光をイメージするシルバーを基調としたセットで、「Yahoo! BB 光」の圧倒的なスピードと上質感を効果的にアピールしています。

(注1) (株)インターネット総合研究所調べ(2004年10月現在)

(注2) 宅内に設置する機器により、加入者宅での最高速度は上り下りともに最大100Mbpsとなります。



携帯電話市場に、 もっと自由な競争を。

■全国紙に意見広告を掲載、総務省に対する行政訴訟を提起

「日本の携帯電話料金は高すぎる。」

これは、携帯電話用の周波数帯が既存事業者数社のみで割り当てられ、自由な競争が行われていないことに大きな要因があると考えます。ソフトバンクグループはこの問題意識のもと、携帯電話事業への確固たる参入希望を表明し、国からの認可が得られ次第、いつでも参入できるよう準備を進めています。

2004年8月に総務省が発表した「800MHz帯におけるIMT-2000周波数の割当方針案」は、携帯電話向けの他の周波数帯に比べて電波効率が良い800MHz帯について、既存事業者のみに再編後の周波数を割当てようとするものでした。そのためソフトバンクBB(株)は、9月に国民の皆様にも広く問題提起を行うための全面意見広告を二度にわたり全国紙に掲載するとともに、10月には総務省の割当方針案の実施差止めと新規割当方針案の策定および新規免許申請受け付けを求めて、東京地方裁判所に訴訟を提起しました。携帯電話市場において自由な競争が実現できれば、私たちはよりご利用しやすい料金で、楽しく便利で快適な携帯電話サービスを提供できると確信しています。ソフトバンクグループは、携帯電話事業への参入に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。



5月	27日	ソフトバンク(株)が、日本テレコム(株)の買収を発表
6月	21日	イー・トレード証券(株)の顧客口座数が、オンライン証券業界で初めて40万口座を達成
7月	1日	ソフトバンクBB(株)が、光ファイバーを利用した法人向けIP電話サービス「光BBフォン」を開始
	20日	ソフトバンクBB(株)が、コールセンター業務の一層の向上を目指し、(株)ベルシステム24と包括的業務提携を締結
	21日	「Yahoo! BB」、アテネオリンピック日本代表選手を起用したTV-CMのオンエアを開始
	30日	ソフトバンク(株)が、日本テレコム(株)の買収を完了
8月	11日	ソフトバンク・インベストメント(株)がエース証券(株)を子会社化
	30日	日本テレコム(株)が、格安の固定電話サービス「おとくライン」の12月1日からの提供を発表
9月	1日	ソフトバンクBB(株)が、ストリーミングによるソフトウェア配信サービス「BBソフト」の有料サービスを開始
	13日	ソフトバンクBB(株)、ビー・ビー・サーブ(株)、(株)コーエーが、「真・三國無双」のPC版オンラインゲーム化で業務提携
10月	4日	ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)が共同で提供する光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の開始を発表
	5日	「Yahoo! BB」、新イメージキャラクター上戸 彩さんが登場するTV-CMのオンエアを開始
	5日	日本テレコム(株)が、保有するイー・アクセス(株)の株式と新株予約権の全部を売却
	13日	ソフトバンクBB(株)が、総務省の「800MHz帯におけるIMT-2000周波数の割当方針案」の実施差止め等を求めて訴訟を提起
	18日	ソフトバンク(株)が、福岡ダイエーホークスの買収希望を表明
	20日	ヤフー(株)が提供するインターネット・ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」のアクセス数が1日10億ページビューを突破
	26日	ソフトバンク(株)が、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収を発表
	26日	イー・トレード証券(株)のジャスダック市場への新規上場が承認される

経営方針

■ 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念とし、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会の発展に貢献することを基本方針としています。日本のブロードバンド世帯普及率は既に30%を超えており、ユビキタス時代の本格的な到来に向けて、ブロードバンドは生活インフラとして定着してきています。当社は、生活するすべての場所と人にブロードバンドを提供するライフスタイル・カンパニーを目指し、日本のブロードバンド市場の発展に注力しています。

当社グループは、インターネットのビジネスにいち早く経営資源を集中し、平成13年9月にはブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を開始しました。「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は、平成16年9月末現在で449万を超え、国内通信事業者別・ISP事業者別ともにADSLサービスにおいて、引き続きシェア1位を堅持しています。また、IP電話サービス「BBフォン」においても、平成16年9月末までに回線数は424万まで増加しており、圧倒的なシェア1位(当社調べ)を持続しています。

日本のADSLサービスにおいて、先駆的な役割を果たし、市場の拡大をリードし続けてきた当社グループは、平成16年10月に、光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB光」の提供を開始しました。ADSLサービスにおける強固な事業基盤に加え、技術の進歩や事業環境の変化に合わせた新しい事業展開として、最大速度1Gbpsの光ファイバーを利用し、世界最高クラスの超高速インターネット接続環境を実現しています。今後も、ADSL、光ファイバー、固定電話、IP電話など様々な通信手段を担う総合通信事業会社として成長し、インフラとコンテンツを同時に展開するブロードバンド総合サービスの拡大に積極的に取り組んでいきます。

■ 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化と、安定的配当の継続との総合的なバランスを勘案して決定する方針です。なお、当期配当については現段階では未定です。

■ 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来よりブロードバンド・インフラ事業をグループの中核事業と位置づけ、経営資源をブロードバンドの分野へ集中してきました。今後は、更に固定通信事業を加え、ブロードバンド・インフラを中心とした総合通信事業の拡大に取り組んでいきます。具体的な数値目標として、顧客基盤の拡大については、平成17年9月までに、「Yahoo! BB ADSL」および「Yahoo! BB光」の累積接続回線数を合計600万以上とすることを掲げています。また、収益目標として掲げていた、今年度中の連結営業損益の単月黒字化については、平成16年9月に達成しました。

中長期的な経営戦略としては、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業における更なる顧客基盤の拡大、安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化を目指し、(1)様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み、(2)インターネットを基盤とするグループ企業群のシナジーを活かした付加価値の創出、を戦略の軸としています。

(1) 様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み

当社は、総合通信事業会社としての事業拡大を目的とし、平成16年7月30日付で、日本テレコム(株)の発行済株式を100%取得しました。

買収後のシナジー実現の第1弾としては、平成16年9月に、日本テレコム(株)による直収型^(注)の固定電話サービス「おとくライン」を発表しました。「おとくライン」は日本テレコム(株)独自の通信網と通信設備を利用することで、割安な基本料金や通話料金を実現した画期的な固定電話サービスです。「おとくライン」の提供により、これまでNTTの独占市場であった基本料金およびキャッチホンなどの付加機能サービスの市場に参入し、当社グループは新たな収益源を確保することになります。また、平成16年10月には新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」のサービス提供を開始しました。「Yahoo! BB 光」は最大速度1Gbpsの光ファイバーを利用し、世界最高クラスのギガネットワーク環境を実現しています。送受信ともに高速を維持できる光ファイバーの特性を活かし、新しいコンテンツサービスの提供と連携した事業展開を行っていく予定です。

日本テレコム(株)の買収に続き、国際通信事業の強化と法人部門を中心とした顧客基盤の拡大を目的とし、平成16年10月にケーブル・アンド・ワイヤレス・アイティーシー(株)の買収を決定しました。今後はIP電話、固定電話に加え、携帯電話市場への参入も視野に入れていきます。割安で高速なADSLによる接続サービスから光ファイバーを利用した超高速通信まで、多様化する市場のニーズへ対応し、通信手段を複合的に提供することで、更なる顧客基盤の拡大を図っていきます。

^(注) NTTが保有する銅線(ドライ・カッパー)を利用し、NTT局舎内に自前交換機を設置することで、ユーザー宅との直接接続を行うこと。

(2) インターネットを基盤とするグループ企業群のシナジーを活かした付加価値の創出

インターネットを基盤とするグループ企業群においては、ブロードバンド・インフラ上で提供する、多彩なコンテンツサービス

の創出と事業の拡大に取り組んでいます。ヤフー(株)においては、インターネット上のオークション事業やショッピング事業、(株)リクルートと共同で取り組む求人情報サイトの運営事業などが順調に成長を続けています。ソフトバンクBB(株)とピー・ピー・サーブ(株)においては、ゲームソフト開発会社(株)コーエーと、オンラインゲームソフトの企画開発および販売について独占的な業務提携を発表しました。イー・トレード証券(株)は、証券口座数、個人株主委託売買代金において、オンライン証券No.1の地位を確立しています。また、有線テレビ放送サービス「BBTV」においては、ADSL回線に加え、光ファイバーを利用した放送サービスも視野に入れ、超高速な通信環境でしか実現できない高画質の動画配信を計画しています。

今後もブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツサービスを強化していくことで、更なる付加価値を創出し、一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加を図っていきます。

■ 会社の対処すべき課題

<ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力強化>

当社グループは、顧客基盤の拡大とともに、収益力の強化に、より重点を置いた事業展開を行っていきます。具体的には、新規事業において既存の通信設備を活用することや、海外から低コストで機能性の高い設備を調達することで、設備投資の効率化を図ります。また、事業パートナーと連携することで、事業の初期段階における当社の負担を軽減し、コールセンター業務などのアウトソーシングによる営業効率の改善や経費の削減に取り組んでいきます。付加価値の高いサービスの創出により一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加を図るとともに、様々な効率化を図っていくことで、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力の強化を目指します。

<競争・規制環境の変化>

当社グループは、技術革新のスピードが著しく、また、許認可制度など、様々な規制を受けるIT・通信業界に属しています。規制緩和や公平な競争環境の実現を、関係官公庁、業界内企業や、広く一般に強く働きかけるとともに、柔軟かつスピーディーに時代や事業環境の変化に対応し、収益機会を最大限に活かせるよう努めます。

<情報セキュリティ管理体制の強化>

個人情報保護法施行を目前に控え、企業の情報セキュリティ管理体制の強化が求められる中、ソフトバンクBB(株)では、既に649項目に及ぶ顧客情報保護に関わる対策を実施しました。また、平成16年7月に、新たにグループ情報セキュリティ対策室を設置し、グループ内企業を対象に、情報セキュリティに関するリスク判定を開始しました。判定結果をもとにした対応策の立案、実行まで管理しており、今後は、プライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の取得支援にも積極的に取り組んでいく方針です。引き続き最高レベルの情報セキュリティ管理体制を維持し、グループ一体となって保有する全ての情報資産の保護に努めます。

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えています。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。また、各ステークホルダーへのアカウンタビリティ重視の観点から、迅速かつ適切な情報開示に努めています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は4名中3名が社外監査役で構成され、客観性・公平性・透明性を確保し、取締役の職務の執行を業務全般に渡って監視しています。より広い見識を取り入れた意思決定、業務執行の監督を行えるよう取締役会は、社外取締役2名を含む計8名で構成されています。また、当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理を行っています。これらに加えて、第三者である顧問弁護士が取締役会やCEO会議に常時出席して、指導・助言等を行うことにより、ガバナンスの強化を図っています。

内部統制においては、業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規定・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価、検証し、経営へのフィードバックを行っています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、ソフトバンクグループの統一ブランドイメージの構築や、ブランド価値の向上を目的とし、平成16年9月にブランド戦略室を設置しました。企業グループが拡大を続け、事業が多様化していく中、当社の経営理念や商品・サービス内容などを広く社会に浸透させるとともに、信頼できる企業としてのブランドイメージの確立に取り組んでいきます。

■ その他

<関連当事者との関係に関する基本方針>

特に該当する事項はありません。

<会社の経営上の重要な事項>

特に該当する事項はありません。

営業概況

ブロードバンド・インフラ事業

売上高 **95,994**百万円
営業損失 **34,678**百万円

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前年同期比42,445百万円(79%)増加の95,994百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの月間解約率は1%台と低水準で推移しており、サービスの課金者数は順調に増加しています。顧客基盤の拡大とともに、より高速なサービスや無線LANなど付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加しており、ソフトバンクBB(株)の売上高とヤフー(株)のISPに係わる売上高は好調に推移しています。営業損益は、引き続き顧客獲得関連費用等の負担が影響し、34,678百万円の損失となりましたが、売上高が増加する中、営業費用は前年同期比27%の増加に抑えられ、損失幅は前年同期比14,987百万円縮小し着実に改善しています。なお、当セグメントは、平成16年8月にBBコール(株)株式の売却により、投資有価証券売却益38,706百万円を特別利益として計上しています。

イーコマース事業

売上高 **119,610**百万円
営業利益 **2,580**百万円

イーコマース事業の売上高は、前年同期比1,357百万円(1%)増加の119,610百万円となりました。ソフトバンクBB(株)における、インターネット経由での収益性の高いセキュリティ関連ソフトの販売や法人向けアプリケーションソフトの販売好調に支えられ、主力であるソフトウェア流通の売上高は引き続き堅調に推移しました。また、ブロードバンド・インフラ事業への人員再配置や、物流システムの見直しを行うなど業務の効率化を図っており、営業利益は、前年同期比1,447百万円(128%)増加し、2,580百万円と改善しています。

イーファイナンス事業

売上高 **30,771**百万円
営業利益 **7,135**百万円

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期比16,010百万円(108%)増加の30,771百万円となりました。営業利益は、前年同期比6,320百万円(775%)増加の7,135百万円となりました。ワールド日栄証券(株)^(注)の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株式相場を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料、金融収益が増加したことが主な要因です。日本最大級のベンチャーキャピタルファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、ITファンドの投資実績が好調に推移したことも、収益増加に貢献しました。また、当セグメントは、当中間期にイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡により、投資有価証券売却益2,909百万円を特別利益として計上しています。

^(注)平成16年2月にワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。

メディア・マーケティング事業

売上高 **6,120**百万円
営業損失 **596**百万円

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比1,063百万円(15%)減少の6,120百万円となりました。営業損益は、前年同期比39百万円損失幅が拡大し、596百万円の損失となりました。ソフトバンクパブリッシング(株)において、主力雑誌の一時的な休刊や、ゲーム関連を中心としたエンターテインメント系雑誌の売上高が減少したことが主な要因です。

放送メディア事業

売上高	7,548百万円
営業損失	1,421百万円

放送メディア事業の売上高は、前年同期比887百万円(13%)増加の7,548百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン(株)^(注)からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前年同期比40百万円損失幅が縮小し、1,421百万円の損失となりました。ビー・ビー・ケーブル(株)の提供するBBTV事業において、事業の本格展開への先行費用の負担が拡大し、引き続き損失計上となりました。なお、BBTV事業と「Yahoo! BB」事業との連携をより強化するため、ビー・ビー・ケーブル(株)は平成16年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡されており、本年度下期よりブロードバンド・インフラ事業に区分されますが、当中間期までの損益項目については、放送メディア事業へ反映されています。

^(注) 平成16年7月にソフトバンク・ブロードメディア(株)の100%出資子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)がムービーテレビジョン(株)の全事業を引き継ぎました。

インターネット・カルチャー事業

売上高	43,795百万円
営業利益	22,196百万円

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比15,832百万円(57%)増加の43,795百万円となりました。営業利益は、前年同期比8,034百万円(57%)増加の22,196百万円となりました。猛暑による飲料業界の特需に加え、スポンサーサイト提携先をオーバーチュア(株)1社に絞り、より緊密な協力体制をとったことから、広告売上は好調に推移し、過去最高を更新しました。また、当中間期より開始した(株)リクルートと提携した求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」による収益は順調に拡大しており、短期単発アルバイト募集サイト「ショットワークス」を公開するなど、新たな市場開拓についても積極的に取り組んでいます。

テクノロジー・サービス事業

売上高	11,669百万円
営業利益	419百万円

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比1,309百万円(13%)増加の11,669百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービス、ネットワークシステムの開発・運用・保守サービス、セキュリティ対策関連機器等の売上高が増加したことが主な要因です。売上高増加に伴い、営業利益についても前年同期比260百万円(164%)増加し419百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

流動資産

流動資産は、前期末比210,606百万円増加の1,098,547百万円となりました。主に、日本テレコム(株)の新規連結に伴い、受取手形及び売掛金が前期末比62,126百万円(うち日本テレコム(株)分は62,299百万円)増加したこと、並びにイー・トレード証券(株)などの証券業における預託金と信用取引資産が前期末比114,520百万円増加したことが要因です。現金及び預金も前期末比22,861百万円増加しました。

有形固定資産

有形固定資産は、前期末比284,502百万円増加の399,682百万円となりました。主に、日本テレコム(株)の新規連結に伴い、通信機械設備と通信線路設備が194,357百万円(うち日本テレコム(株)分は196,109百万円)、建物及び構築物が46,351百万円(うち日本テレコム(株)分は45,249百万円)、その他有形固定資産において土地、建設仮勘定、器具備品などが合計で43,793百万円(うち日本テレコム(株)分は34,479百万円)それぞれ増加したことが要因です。

無形固定資産

無形固定資産は、前期末比62,221百万円増加の79,249百万円となりました。日本テレコム(株)の新規連結に伴い、連結調整勘定が38,836百万円発生し、前期末比38,499百万円増加したことが主な要因です。

投資その他の資産

投資その他の資産は前期末比102,286百万円増加の501,288百万円となりました。Yahoo! Inc.株式会社などの時価上昇に伴い、投資有価証券が前期末比68,237百万円増加したことが主な要因です。

	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)	比較増減(△は減)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)
〈資産の部〉				
(流動資産)	(1,098,547)	(887,940)	(210,606)	(494,048)
現金及び預金	349,884	327,023	22,861	174,814
受取手形及び売掛金	150,108	87,982	62,126	64,783
有価証券	53,084	113,659	△ 60,574	2,512
棚卸資産	40,158	25,064	15,093	30,345
繰延税金資産	4,996	5,255	△ 258	4,655
証券業における預託金	137,983	95,532	42,450	66,093
証券業における信用取引資産	253,113	181,043	72,070	95,022
その他	117,776	64,105	53,670	64,578
貸倒引当金	△ 8,559	△ 11,726	3,167	△ 8,757
(固定資産)	(980,220)	(531,209)	(449,011)	(480,163)
有形固定資産	399,682	115,179	284,502	100,989
建物及び構築物	50,344	3,992	46,351	2,847
通信機械設備	185,504	91,542	93,961	85,591
通信線路設備	101,084	688	100,396	651
その他	62,748	18,955	43,793	11,899
無形固定資産	79,249	17,028	62,221	19,096
連結調整勘定	38,499	—	38,499	3,811
その他	40,750	17,028	23,721	15,284
投資その他の資産	501,288	399,001	102,286	360,077
投資有価証券	331,144	262,906	68,237	221,574
出資金	90,176	86,654	3,521	94,557
繰延税金資産	38,397	29,303	9,093	28,827
その他	51,322	24,461	26,861	16,597
貸倒引当金	△ 9,751	△ 4,324	△ 5,427	△ 1,480
(繰延資産)	(1,592)	(2,056)	(△ 463)	(245)
資産合計	2,080,360	1,421,206	659,154	974,456

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)	比較増減(△は減)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)
〈負債の部〉				
(流動負債)	(973,294)	(555,742)	(417,551)	(529,723)
支払手形及び買掛金	57,063	47,613	9,449	41,591
短期借入金	189,381	88,841	100,539	173,546
コマーシャルペーパー	5,000	11,000	△ 6,000	21,000
一年内償還予定の社債	54,945	36,154	18,791	41,984
未払金及び未払費用	116,895	66,420	50,475	54,913
未払法人税等	19,278	18,858	419	13,153
繰延税金負債	1,218	233	984	106
証券業における信用取引負債	215,442	160,382	55,059	87,683
証券業における受入保証金	124,155	84,111	40,043	60,808
その他	189,914	42,125	147,788	34,935
(固定負債)	(723,658)	(533,224)	(190,434)	(173,614)
社債	272,716	297,067	△ 24,351	89,360
長期借入金	292,602	142,477	150,125	10,243
繰延税金負債	61,041	58,212	2,829	53,900
退職給付引当金	15,021	34	14,986	29
連結調整勘定	—	1,721	△ 1,721	—
その他	82,276	33,711	48,565	20,080
(特別法上の準備金)	(2,013)	(1,371)	(642)	(881)
証券取引責任準備金	1,884	1,267	616	795
商品取引責任準備金	129	103	26	86
負債合計	1,698,966	1,090,337	608,628	704,219
少数株主持分	149,546	92,787	56,759	52,941
〈資本の部〉				
資本金	162,303	162,303	—	137,958
資本剰余金	186,690	186,690	—	162,354
利益剰余金	△ 219,257	△ 210,625	△ 8,632	△ 181,079
その他有価証券評価差額金	133,484	105,198	28,285	86,547
未実現デリバティブ評価損益	△ 41,673	△ 9,462	△ 32,210	—
為替換算調整勘定	10,382	4,044	6,337	11,567
自己株式	△ 82	△ 66	△ 15	△ 52
資本合計	231,846	238,080	△ 6,233	217,296
負債、少数株主持分及び資本合計	2,080,360	1,421,206	659,154	974,456

■ 負債

負債は、前期末比608,628百万円増加の1,698,966百万円となりました。日本テレコム(株)の新規連結等に伴い、長期・短期合計で借入金が前期末比250,665百万円(うち日本テレコム(株)分は166,058百万円)増加したほか、イー・トレード証券(株)などの証券業における受入保証金および信用取引負債が前期末比95,103百万円増加したことが主な要因です。その他流動負債においては、株式寄託取引に伴う預り担保金が前期末比60,000百万円増加しました。また、その他固定負債において、Yahoo! Inc.株式の時価上昇により、同社株式に関わるデリバティブ取引の時価評価に伴うデリバティブ負債が、前期末比50,542百万円増加したことなども影響しました。

■ 株主資本

株主資本は、前期末比6,233百万円減少の231,846百万円となりました。Yahoo! Inc.株式等の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が前期末比28,285百万円増加した一方で、Yahoo! Inc.株式に関わるデリバティブ取引の時価評価に伴う未実現デリバティブ評価損が前期末比32,210百万円増加しました。また、当期純損失の計上などにより、利益剰余金が前期末比8,632百万円減少しました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

売上高

当中間期の売上高は、前年同期比78,251百万円(35%)増加の303,706百万円となりました。[Yahoo! BB]課金者数の増加に伴いブロードバンド・インフラ事業は順調に成長を続けており、また、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高の増加も貢献しました。

営業損益

営業損益は、前年同期比32,566百万円損失幅が縮小し6,790百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の損失幅は、売上高が前年同期比79%増加する中、営業費用は27%の増加にとどまり、改善傾向にあります。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業利益は、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、イーコマース事業における増加が寄与し、前年同期比17,579百万円(171%)増加の27,888百万円と、引き続き好調に推移しています。また、収益目標として掲げていた今年度中の連結営業損益の単月黒字化については、平成16年9月に達成しました。

経常損益

経常損益は、前年同期比27,736百万円損失幅が縮小し25,908百万円の損失となりました。持分法による投資損益は、平成15年9月に(株)あおぞら銀行の株式売却により同行が持分法適用除外となったことなどにより、前年同期比3,216百万円損失幅が拡大し、4,575百万円の損失となりました。為替差損益については、前年同期は3,471百万円の差益を計上しましたが、為替相場が円安に推移したことにより、5,526百万円の差損に転じました。また、有利子負債の増加に伴い、支払利息が前年同期比4,594百万円増加し10,231百万円となりました。これらの結果、営業外損益(営業外収益と営業外費用のネット)は、前年同期比4,830百万円損失幅が拡大し19,118百万円の損失となりました。

中間純損益

中間純損益は、前年同期比71,293百万円損失幅が縮小し6,045百万円の損失となりました。特別利益として、BBコール(株)、イー・トレード証券(株)などの株式の売却による投資有価証券売却益を46,314百万円計上したことなどにより、前年同期は11,509百万円の損失であった特別損益(特別利益と特別損失のネット)は、39,562百万円の利益に転じました。

	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	比較増減(△は減)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高	303,706	225,454	78,251	517,393
売上原価	192,478	176,351	16,127	384,024
売上総利益	111,228	49,103	62,124	133,369
販売費及び一般管理費	118,018	88,460	29,557	188,263
営業利益(△損失)	△ 6,790	△ 39,357	32,566	△ 54,893
営業外収益	(4,634)	(5,672)	(△ 1,038)	(12,473)
受取利息	1,446	346	1,100	799
為替差益	—	3,471	△ 3,471	6,508
投資事業組合収益	980	—	980	1,165
連結調整勘定償却額	594	—	594	—
その他	1,612	1,855	△ 242	4,000
営業外費用	(23,752)	(19,961)	(3,791)	(29,481)
支払利息	10,231	5,636	4,594	12,052
為替差損	5,526	—	5,526	—
持分法による投資損失	4,575	1,358	3,216	2,276
投資事業組合費用	—	322	△ 322	—
棚卸資産評価損	—	10,052	△ 10,052	10,052
その他	3,419	2,590	829	5,100
経常利益(△損失)	△ 25,908	△ 53,645	27,736	△ 71,901
特別利益	(50,454)	(20,178)	(30,275)	(42,786)
投資有価証券売却益	46,314	18,213	28,100	37,601
その他	4,139	1,965	2,174	5,185
特別損失	(10,891)	(31,688)	(△ 20,796)	(47,629)
投資有価証券売却損	131	10,446	△ 10,315	10,585
投資有価証券評価損	3,493	4,117	△ 624	5,085
関係会社株式評価損	—	6,712	△ 6,712	9,188
貸倒引当金繰入額	2,333	754	1,579	1,029
事業所移転損失引当金繰入額	1,882	—	1,882	—
和解精算損失	1,099	—	1,099	—
特別法上準備金繰入額	514	319	194	742
その他	1,436	9,337	△ 7,900	20,996
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	13,654	△ 65,154	78,808	△ 76,744
法人税、住民税及び事業税	12,744	13,028	△ 284	24,530
法人税等調整額	△ 8,491	△ 4,730	△ 3,760	△ 9,336
少数株主利益(△損失)	15,446	3,886	11,560	15,156
中間(当期)純利益(△損失)	△ 6,045	△ 77,338	71,293	△ 107,094

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	186,690	162,231	162,231
資本剰余金増加高	(一)	(123)	(24,458)
増資による新株の発行	—	90	24,425
自己株式処分差益	—	32	32
資本剰余金中間期末(期末)残高	186,690	162,354	186,690
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△ 210,625	△ 101,031	△ 101,031
利益剰余金増加高	(59)	(87)	(302)
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	43	43
連結子会社の増減に伴う増加高	44	44	56
合併売却による増加高	14	—	202
利益剰余金減少高	(8,691)	(80,136)	(109,896)
配当金	2,459	2,342	2,342
役員賞与	176	73	73
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	381	386
連結子会社の増加に伴う減少高	1	—	—
合併売却による減少高	7	—	—
中間(当期)純損失	6,045	77,338	107,094
利益剰余金中間期末(期末)残高	△ 219,257	△ 181,079	△ 210,625

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

■ キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった一方、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では39,527百万円のマイナスとなりました。日本テレコム(株)株式取得に伴い158,837百万円の支出を行ったことが主な要因です。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比39,554百万円減少の397,578百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,292百万円のマイナスとなり、前年同期比48,385百万円マイナス幅が縮小し、大きく改善しています。特に、当第2四半期においては、ブロードバンド・インフラ事業の損失幅の改善と、インターネット・カルチャー事業やイーファイナンス事業などの順調な成長が寄与し、営業キャッシュ・フローはプラスへ転じました。当中間期を通しては、税金等調整前中間純利益を13,654百万円、減価償却費を18,806百万円計上した一方で、利息を8,990百万円、法人税等を19,334百万円支払ったことから、引き続きマイナスとなりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、160,211百万円のマイナスとなりました。BBコール(株)株式等の子会社株式の売却に伴い39,451百万円の収入を得た一方で、日本テレコム(株)等の子会社株式の取得に伴う支出を158,205百万円、ソフトバンクBB(株)の通信設備を中心とした有形無形固定資産等の取得による支出を30,594百万円行ったことが主な要因です。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、119,221百万円のプラスとなりました。短期借入により51,400百万円、長期借入により27,400百万円それぞれ収入を得たほか、株式寄託取引に伴う預り担保金が、60,000百万円増加したことが主な要因です。また、ソフトバンク・インベスメント(株)における転換社債型新株予約権付社債の発行等により20,529百万円の収入があった一方、ソフトバンク(株)において社債を29,324百万円償還しました。

	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	13,654	△ 65,154	△ 76,744
減価償却費	18,806	15,717	32,864
持分法による投資損益	4,575	1,358	2,276
有価証券等評価損	3,493	10,829	14,274
有価証券等売却損益	△ 46,190	△ 7,777	△ 27,032
為替差損益	5,385	△ 2,788	△ 5,366
受取利息及び受取配当金	△ 1,692	△ 563	△ 1,323
支払利息	10,231	5,636	12,052
売上債権の増減額	808	△ 1,734	△ 25,023
仕入債務の減少額	△ 7,102	△ 15,862	△ 9,531
その他営業債権の増加額	△ 27,782	△ 38,842	△ 75,485
その他営業債務の増加額	55,430	37,048	73,831
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,462	19,805	24,015
小計	20,153	△ 42,326	△ 61,194
利息及び配当金の受取額	1,640	606	978
利息の支払額	△ 8,990	△ 6,033	△ 11,206
法人税等の支払額	△ 19,334	△ 9,692	△ 16,174
法人税等の還付額	1,238	3,767	3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,292	△ 53,678	△ 83,829
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	△ 30,594	△ 39,431	△ 61,472
投資有価証券等の取得による支出	△ 14,637	△ 20,889	△ 38,945
投資有価証券等の売却による収入	9,599	125,689	151,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 158,205	△ 563	1,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	39,451	△ 1,010	△ 1,167
子会社株式の一部売却による収入	5,536	2,001	29,212
貸付による支出	△ 5,321	△ 3,295	△ 23,028
貸付金の回収による収入	3,339	1,843	22,577
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,380	715	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,211	65,059	81,878
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	51,400	△ 16,720	△ 76,851
コマーシャルペーパーの発行による収入	39,000	36,500	77,500
コマーシャルペーパーの償還による支出	△ 45,000	△ 19,500	△ 70,500
長期借入による収入	27,400	57,410	204,828
長期借入金の返済による支出	△ 5,498	△ 3,861	△ 50,993
社債の発行による収入	20,529	—	216,636
社債の償還による支出	△ 29,324	△ 44,270	△ 56,870
株式の発行による収入	—	—	48,631
少数株主に対する株式の発行による収入	3,475	1,123	3,704
配当金の支払額	△ 2,445	△ 2,308	△ 2,317
少数株主への配当金の支払額	△ 1,836	△ 96	△ 112
預り担保金の増加額	60,000	—	10,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521	3,730	2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,221	12,006	306,390
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,755	169	△ 13,459
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 39,527	23,556	290,980
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—	—
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 45	△ 1,348	△ 1,373
VIII. 合併による現金及び現金同等物の受入額	6	—	—
IX. 現金及び現金同等物の期首残高	437,132	147,526	147,526
X. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	397,578	169,734	437,132

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は198社であります。非連結子会社は17社でありますがいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

<新規> 29社

主な会社

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 日本テレコム(株) | 新規取得による |
| 2. エース証券(株) | 新規取得による |
| 3. E*TRADE KOREA CO., LTD | 株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行 |

<除外> 8社

主な会社

- | | |
|------------------------------|---------|
| 1. ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) | 合併により消滅 |
| 2. BBコーポ(株) | 売却による |

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社101社および非連結子会社7社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

<新規> 9社

主な会社

- | | |
|------------|---------|
| (株)オールアバウト | 新規取得による |
|------------|---------|

<除外> 4社

主な会社

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| ・E*TRADE KOREA CO., LTD | 株式の追加取得による連結子会社への移行 |
|-------------------------|---------------------|

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	102社	33社
5月末	1社	1社
8月末	1社	1社
9月末	7社	1社
11月末	1社	1社
12月末	17社	33社
1月末	1社	1社
2月末	2社	1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

② テリパティブ

: 時価法

③ 棚卸資産

: 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : 主として定率法

(耐用年数の変更に伴う追加情報)

主にADSLサービス用の設備として使用しておりましたバックボーン設備については、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、本年度10月より本格的にサービスを開始する「光ファイバーによるインターネット接続サービス(「Yahoo! BB 光」)」にも使用可能であるため、他の光ファイバー用通信機械設備と同じく耐用年数を10年として、減価償却を行うことといたしました。

この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が1,424百万円減少し、

営業損失および経常損失が同額減少し、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。なお、当該バックボーン設備は、中間連結貸借対照表上「通信機械設備」に含めて表示しております。

② 無形固定資産 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 当中間期末に新規連結した日本テレコム(株)およびその一部子会社において確定退職給付制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

事業所移転損失引当金 : 平成17年2月から予定されている当社および一部の連結子会社の事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、当中間期に合理的な見積り額を計上しております。

なお、同引当金については、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① 株式カラー

イ. ヘッジ会計の方法

米國連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えないの同一期間に調整されます。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 株式カラー

ヘッジ対象: 投資有価証券

ハ. ヘッジ方針

現物を借入金の返済に充当する予定の株式に対して、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

② 金利スワップおよび金利キャップ

イ. ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 金利スワップおよび金利キャップ

ヘッジ対象: 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。

(7) その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

個別中間財務諸表要旨

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

〈資産の部〉	
流動資産	105,485
固定資産	895,591
有形固定資産	707
無形固定資産	348
投資その他の資産	894,535
繰延資産	1,091
資産合計	1,002,168

(単位:百万円未満切捨)

〈負債の部〉	
流動負債	250,326
固定負債	379,928
負債合計	630,255
〈資本の部〉	
資本金	162,303
資本剰余金	176,334
資本準備金	176,334
利益剰余金	30,794
利益準備金	1,414
中間未処分利益	29,380
その他有価証券評価差額金	2,562
自己株式	△82
資本合計	371,913
負債資本合計	1,002,168

中間損益計算書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

売上高	—
売上原価	—
販売費及び一般管理費	2,365
営業利益(△損失)	△2,365
営業外収益	4,521
営業外費用	14,724
経常利益(△損失)	△12,567
特別利益	—
特別損失	2,478
税引前中間純利益(△損失)	△15,046
中間純利益(△損失)	△8,199
中間未処分利益	29,380

会社概要

- **会社名** ソフトバンク株式会社
- **本社所在地** 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
- **設立** 昭和56年9月3日
- **資本金**(平成16年9月30日現在) 162,303,564,101円
- **株主総数**(平成16年9月30日現在) 249,071名
- **取締役および監査役**(平成16年11月30日現在)

代表取締役社長 孫 正義

取締役 北尾 吉孝
ソフトバンク・ファイナンス(株) 代表取締役CEO

取締役 宮内 謙
ソフトバンクBB(株) 取締役副社長兼COO

取締役 笠井 和彦

取締役 井上 雅博
ヤフー(株) 代表取締役社長

取締役 ロナルド・フィッシャー
SOFTBANK Holdings Inc. 取締役副会長

取締役 村井 純
(社外取締役) 慶應義塾大学環境情報学部教授

取締役 柳井 正
(社外取締役) (株)ファーストリテイリング 代表取締役会長兼CEO

常勤監査役 佐野 光生

監査役 宇野 総一郎
(社外監査役) 弁護士

監査役 柴山 高一
(社外監査役) 税理士法人 中央青山 顧問

監査役 窪川 秀一
(社外監査役) 公認会計士・税理士

株主優待制度に関するお知らせ

毎年3月31日および9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された「Yahoo! BB ADSL」、「Yahoo! BB 光」および「BBフォン」をご利用いただいております株主様に対し、以下の基準により株主優待を各1回実施いたします。
※基準および内容に変更が生じる場合はその旨別途発表いたします。

■ 無料期間について

保有株式数に応じて以下のとおり無料といたします。
株主優待に適用される料金につきましては、別表をご参照ください。

保有株式数	無料期間
100株以上1,000株未満	1ヶ月間
1,000株以上	3ヶ月間

■ 株主優待の適用について

- ◆ 「Yahoo! BB ADSL」、「Yahoo! BB 光」および「BBフォン」の申込者が株主様ご本人もしくは同居のご親族の場合のみ適用されます。
- ◆ 1回線につき1優待となり、同一回線で複数名義の優待は適用されません。
- ◆ 株主優待の適用は、株主優待券が当社に届いた翌月のご利用分からとなります。
- ◆ 本制度は他のオフィシャルキャンペーンとの併用が可能です。他オフィシャルキャンペーンが株主優待に先行して適用されている場合、その全てのキャンペーン期間終了後に株主優待が適用されます。
- ◆ モデムレンタル料の特典は、お申込み時にレンタルを選択した場合のみ対象となります。
- ◆ 株主優待を申込後に「Yahoo! BB ADSL」「Yahoo! BB 光」および「BBフォン」を解約された場合は、株主優待が無効となりますので、ご注意ください。
- ◆ 記載不備等のあった株主優待券については、ご返却まで時間がかかってしまう場合がございますので、必要事項を予めご確認ください。また、こちらで一旦株主優待券を受け付けた後は、ご返送出来かねますので、予めご了承ください。

■ 申込方法

株主優待券に必要事項を記載の上、当社所定の宛先にご返送いただき、お申込みください。

■ 申込有効期限

当社が株主優待券を発送した日付より6ヶ月間とします(株主優待券に記載しております)。

★新規にお申込みされる方

新規にお申込みをされる方は、同封のYahoo! BB入会申込書にてお申込みいただき、開通(サービス開始)されたのち、株主優待券に必要事項を記載の上、当社所定の宛先にご返送いただき、お申込みください。

■ お問合せ

Yahoo! BBカスタマーサポートセンター	株主優待コールセンター
(Yahoo! BBに関するお問合せ) 0120-919-820 受付時間 24時間	(株主優待に関するお問合せ) 0120-989-491 受付時間 9:00~18:00
(Yahoo! BB 光 ホームに関するお問合せ) 0120-936-590 受付時間 9:00~21:00	
(Yahoo! BB 光 マンションに関するお問合せ) 0120-919-518 受付時間 9:00~21:00	

※年中無休/施設点検日およびメンテナンス日は休業

(別表)

(平成16年11月末現在)

サービス内容	詳細	料金	優待適用
Yahoo! BB (50M)	ADSLサービス料	1,490円 (税込1,564円)	○
	ISPサービス料	1,290円 (税込1,354円)	○
	モデムレンタル料	990円 (税込1,039円)	○
Yahoo! BB (26M)	ADSLサービス料	1,390円 (税込1,459円)	○
	ISPサービス料	1,290円 (税込1,354円)	○
	モデムレンタル料	990円 (税込1,039円)	○
Yahoo! BB (12M)	ADSLサービス料	1,190円 (税込1,249円)	○
	ISPサービス料	1,290円 (税込1,354円)	○
	モデムレンタル料	890円 (税込934円)	○
Yahoo! BB (8M)	ADSLサービス料	990円 (税込1,039円)	○
	ISPサービス料	1,290円 (税込1,354円)	○
	モデムレンタル料	690円 (税込724円)	○
BBフォン (単体ご利用の場合)	モデムレンタル料	890円 (税込934円)	○
	BBフォン基本料金	390円 (税込409円)	○
Yahoo! BB 光 ホーム	光ホーム基本料	4,200円 (税込4,410円)	—
	光ホーム基本料: BBフォン付	4,580円 (税込4,809円)	—
	光ターミナル一式使用料	1,000円 (税込1,050円)	○
	ISPサービス料	1,290円 (税込1,354円)	○
Yahoo! BB 光 マンション (タイプE)	光BBユニットレンタル料	400円 (税込420円)	○
	月額基本使用料	3,700円 (税込3,885円) ※(注3)	○
	光BBユニットレンタル料	400円 (税込420円)	○
Yahoo! BB 光 マンション (タイプV)	月額基本使用料	3,700円 (税込3,885円) ※(注3)	○
	VDSLモデム+ 光BBユニットレンタル料	800円 (税込840円)	○

(注1) NTT回線使用料は別途かかります。

電話共用型(タイプ1):NTT東日本エリアは158円(税込165円)、NTT西日本エリアは165円(税込173円)/ADSL専用型(タイプ2):NTT東日本エリアは1,385円(税込1,454円)、NTT西日本エリアは1,453円(税込1,525円)

(注2) 「BBフォン」でご利用いただいた通話料は別途かかります。

(注3) 「Yahoo! BBモバイル」は現在無料試験サービス中ですが、本サービス開始後も株主優待は適用されません。

(注4) 「Yahoo! BB SOHO」「無線LANパック」「BBTV」「BBソフト」について株主優待は適用されません。

(注5) Yahoo! BBの提供エリア外や通信環境の状況などにより、本優待制度をご利用いただけない場合があります。

(注6) 本サービスはベストエフォート型のサービスであり、通信速度を保証するものではありませんので、ご了承ください。

(注7) 法人名義の株主様は本優待制度をご利用いただけません。

(注8) ここに記載されている「Yahoo! BB 光 マンション」の月額基本使用料は、定価となりますので、個々の契約状況により金額が変動する場合がございます。



株主メモ

決算期日

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

配当金

毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に支払う。

中間配当金

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは質権者に支払う。

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所

東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711

同取次所

UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店営業所

会社が発行する株式の総数

1,200,000,000株

発行済株式総数

351,436,826株(平成16年9月30日現在)

1単元の株式数

100株

公告掲載新聞

日本経済新聞

決算公告掲載URL

<http://www.softbank.co.jp/ir/notice/>



ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

TEL: 03 (5642) 8000 ホームページ: <http://www.softbank.co.jp/> E-mail: sb@softbank.co.jp

メールマガジン「SOFTBANK BB Mail」は、
<http://www.softbank.co.jp/BBMail/>から
お申込みいただけます。

SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標です。
その他記載される会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、該当する各社の商標または登録商標です。
Printed in Japan Copyright ©2004, SOFTBANK CORP. All Rights Reserved